事業主に影響する年金制度改正法の内容と施行日

今回は、令和7年度年金制度改正法(6月20日公布)その他の情報から、今後、事業所の運用に影響すると思われる部分をお知らせします。一気に施行されないため、運用のご変更にご注意ください。

1. 個人事業向けの社会保険適用・保険料免除

(1)社会保険の適用拡大

現在、個人事業主の事業所は、原則として従業員を常時5人以上雇用し、かつ法律で定められた特定の業種に該当する場合にのみ、社会保険の強制適用事業所となります。

今回の改正では、この「法定業種」の範囲が撤廃され、従業員を5人以上雇用するすべての個人事業主が社会保険の適用対象となる予定です。施行時期は令和11年10月とされていますが、既存の事業所には経過措置が設けられる予定です。

(2)国民年金1号の育児期間保険料免除創設

これまで、社会保険の適用がない事業所に勤務する方やフリーランスなどが該当する国民年金第1号被保険者には、産前産後期間の保険料免除はありましたが、育児期間中の国民年金保険料を免除する制度はありませんでした。(国民健康保険には産前産後期間の保険料免除、育児期間の未就学児均等割5割減額の制度があります。)

令和8年10月からは、父母ともに出生日から子どもが1歳になるまで国民年金保険料が免除となります。(令和6年改正法)

2. 社会保険適用済み事業所の変更点

(1)特定適用事業所の拡大

現在、51人以上の事業場は、社会保険の特定適用事業所として以下に該当する短時間労働者を社会保険に加入させています。

- ①1週間の所定労働時間20時間以上
- ②月額賃金8.8万円以上(年収106万円相当)
- ③昼間学生等ではない

今後、規模要件が以下のように段階的に撤廃され、将来的にはすべての事業所で短時間労働者を社会保険に加入させることとなります。 ↗

時期	人数
令和9(2027)年10月から	35人超
令和11(2029)年10月から	20人超
令和14(2032)年10月から	10人超
令和17(2035)年10月から	すべての規模

(2)短時間労働者の基準の変更

(1)②の月額賃金8.8万円が、法律の公布から3年以内(令和10年6月までに)撤廃されます。

(3)106万円の壁対応

適用拡大となる短時間労働者に対し、3年間、労使折半を超えて事業主が負担できるように令和8年10月から特例的な措置が設けられます。ただし、標準報酬月額により労働者の負担割合が変わることと、3年目は軽減割合を半減させることから、給与ソフトなどの調整が必要になると思われます。今後の詳細な情報を入手できるようご準備ください。

(4)標準報酬月額上限の変更予定

現在、厚生年金の標準報酬月額の最高等級は65万円となり、報酬がそれを超えても保険料が固定され、また年金には反映されませんでした。

今回の改正により、この標準報酬月額の上限が以下のように引き上げられることになりました。

時期	最高等級月額
令和9(2027)年9月から	68万円
令和10(2028)年9月から	71万円
令和11(2029)年9月から	75万円

高所得者の保険料算定基準が引き上げられるため、企業と個人の両方の社会保険料負担が増加するだけでなく、段階的に引き上げられることにより給与ソフトなどの変更・確認が毎年発生します。

(5)在職老齢年金の見直し

現在、厚生年金保険に加入している場合の年金との支給停止調整額は51万円(令和7年4月より)となっていますが、令和8年4月から62万円へ引き上げられます。